

平成 28 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	28K16	氏名	長津 秀和
研究主題 -副主題-	教師の指導態度が生徒の自己効力感に及ぼす影響 —リフレクションによる教師の気付きに着目して—		
派遣先	東京学芸大学教職大学院	担当教官	小林 正幸
所属校	八王子市立館中学校	校長	齋藤 博志

キーワード：自己効力感、AD尺度、人間関係構築プログラム、ALACTモデル、リフレクション

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

中央教育審議会答申（2012）の冒頭で、現代の社会について、「グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会の急激な変化に伴い、高度化、複雑化する諸課題への対応が必要となっており、多様なベクトルが同時に存在・交錯する、変化が激しく先行きが不透明な社会に移行しつつある」と述べている。これに伴い、21世紀を生き抜くための力を育成するため、「これからの学校は、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上、多様な人間関係を結んでいく力の育成等を重視する必要がある」としている。このような力を子供たちに身に付けさせるために、教師の役割というのも更に大きくなってくると考えられる。

教師の役割のうち、学習指導と並んで大きな部分を占めているものに、生徒指導がある。つまり、教師は、児童・生徒と望ましい関係性を築く方向に努力すべきであり、そのための具体的な取組が求められていると考えられる。児童・生徒と望ましい関係性を築くためには、教師は児童・生徒にリーダーシップを発揮しつつ、受容的に接していかなければならないと考える。ゆえに、本研究では、対話を通したリフレクションによって教師の指導態度が受容的に変容すれば、生徒のやる気を更に引き出すことができ、その結果、生徒の自己効力感が高まるだろうという仮説を立て、研究を進めることとした。

以上により、本研究の目的は、学級活動場面で対象担任教師へのリフレクションを工夫し、教師の指導態度の変容を促すことで、生徒の自己効力感の向上が生じるのかについて、事前・事後アンケートを通して明らかにすることである。さらに、リフレクションの効果を明らかにする中で、様々な教育場面で自発的にリフレクションを行えるよう手法を開発し、提案することを目指すものである。

2 研究の内容・研究の方法

(1) 先行研究

- ・過去の文献の中で、自己効力感の向上を検証した文献を調べる。
- ・教師相互のリフレクションの効果を検証した文献を調べる。
- ・様々な質問紙調査によって子供の変容を検証した文献を調べる。

(2) 質問紙調査（全2回実施）

質問紙調査は2つの視点から行う。一つは、教師の指導態度がどう変わっていったかを測定するもので、AD尺度を活用する。

もう一方の視点は、子供の自己効力感が高まったかどうかを測定するもので、「一般性セルフエフィカシー尺度」をもとに、「友人関係場面における目標志向性尺度」の項目を一部盛り込み、活用する。

(3) 検証授業（全3回実施）

所属校であるT中学校の第1学年と第2学年の計2学級において、2学期に集中して全3回実施する。対象教員は、教員経験5年未満の若手教員及び10年以上の中堅教員とする。

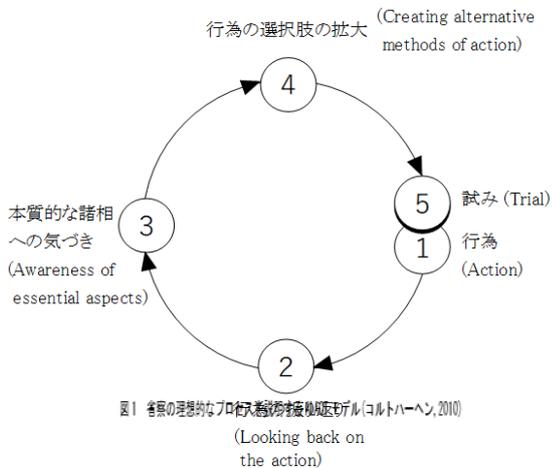
具体的には、自己効力感を高める学級活動として、人間関係を向上させることをねらいとした課題解決型プログラムを考えた。

(4) リフレクション

検証授業後にリフレクションを行い、教師の働き掛けの内容を省察する。具体的な方法としては、対象教員の授業をビデオで撮影し、授業観察を行い、授業を視覚的に観察できるようにして、リフレクション時に活用した。撮影したビデオをもとに、ALACTモデル（図1）に沿って対象の教員と対話を通してリフレクションを行い、気付きを挙げていく。その際、筆者は必要最低限のアドバイスをし、指導技術や生徒への対応についての課題や改善点を、対象教員が自ら見出し、次回の授業に生かしていく、という手続きをとる。

以上の方法をとることで教師自身がリフレクションを日常的に継続することが可能となり、今後、第三

者がいなくても、学年会等によって対象学年の教員だけでもリフレクションを応用して実施することが可能になると考える。



3 研究の結果

約2ヶ月にわたる検証授業、教師同士のリフレクションを実施した後、事前調査と事後調査の変化を分析した。事後調査も事前調査と同一の質問紙を用いる。これらを踏まえて、教師の受容的な指導態度と、要求的な指導態度に変化があったかについて、事前事後で対応のある t 検定を行った。

その結果、受容では2学級の平均得点で、1%水準で有意な差が見られた【 $t(62)=4.20, p<.01$ 】。学級別においても、有意な差が見られた【それぞれ、 $t(25)=2.37, p<.05$; $t(37)=3.52, p<.01$ 】。このことから、この期間にA学級、B学級ともに、教師の受容的な指導態度は生徒に認識されていたと言えよう。一方、要求の平均得点において、A学級、B学級ともに、有意な差は見られず、事前と事後で変化はなかったと考えられる(図2, 3)。

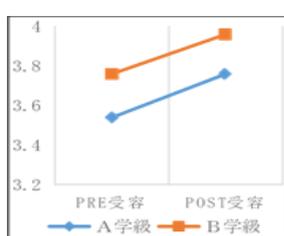


図2 受容の平均得点の変化

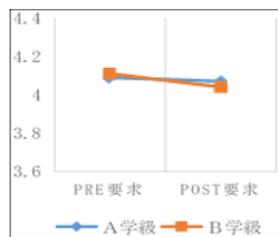
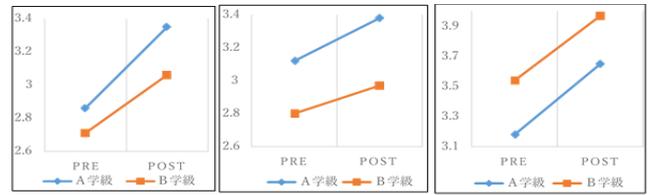


図3 要求の平均得点の変化

同様に、生徒の自己効感の変容も、質問紙調査から明らかになった。項目別で見ると、効力予期では、2学級ともに1%水準で有意な差が見られ【それぞれ、 $t(25)=4.60, p<.01$; $t(37)=5.69, p<.01$ 】、結果予期では、2学級ともに5%水準で有意な差が見られ【それぞれ、 $t(25)=2.21, p<.05$; $t(37)=2.11, p<.05$ 】、目標志向性で

は2学級ともに1%水準で有意な差が見られた【それぞれ、 $t(25)=4.26, p<.01$; $t(37)=5.07, p<.01$ 】。以上のように、両学級ともに、生徒の効力予期、結果予期、目標志向性は向上したことが認められた(図4, 5, 6)。



4 研究の考察

A学級の担任は、事前調査によると、受容態度に比べて要求態度が高い値を示していた。事後調査では、要求的な態度は変容しなかったが、受容的な態度が大きく変容している。一方、B学級の担任は、事前調査の結果から受容的な態度が高い値を示していたが、要求的な態度も高い値を示していた。事後調査では、受容的な態度は大きく向上している。以上のように、両学級ともに、教師の受容態度の向上が生徒の効力予期や結果予期、すなわち両者を合わせた自己効力感と、目標志向性が大きく向上したと理解できるであろう。

このことから、教師の指導態度としては、要求的な態度ではなく、受容的な態度が生徒の自己効力感の向上に大きく影響を及ぼすと言えよう。つまり、教師の指導態度が受容的に変容することが、生徒の自己効力感を向上させるために重要な要素であると考えられる。

5 今後の展望

本研究では、教師の受容と要求といった指導態度と、生徒の自己効力感の変容は深く関連していることが明らかになった。また、リフレクションを通して、教師自身が自ら課題を見つけ、改善を図ろうとした取組も効果的であったと考える。自分で課題を見つけることで、日々の授業においても振り返ることができ、日々の研鑽につながっていく。今回使用したリフレクションシートを、個人内で活用し日々の授業改善につなげていくことと同時に、授業研究の協議会において提案し、授業検討会の改善にもつなげていくことが期待できよう。

一方、学校現場で今回成果が見られた方法を、教師として実際に学校の中で活用していくことが課題として残される。そのためには、短時間でより有効に活用できるように工夫を重ねる必要がある。その際には、教師が日々の教育活動に追われる中でも、効率的に同僚と相互のリフレクションを行うことを意識した自己研鑽の方法を開発し、教師の指導力を向上させることを考え続けなければならない。そのようにすることが、本研究を礎にして、汎用性を高め、活用を広げることにつながるに相違ない。